

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(第83期) 至 平成21年3月31日

アツギ株式会社

(E00567)

第83期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

アツギ株式会社

目 次

	頁
第83期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	9
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	10
6 【研究開発活動】	11
7 【財政状態及び経営成績の分析】	12
第3 【設備の状況】	13
1 【設備投資等の概要】	13
2 【主要な設備の状況】	13
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【自己株式の取得等の状況】	18
3 【配当政策】	19
4 【株価の推移】	19
5 【役員の状況】	20
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	21
第5 【経理の状況】	25
1 【連結財務諸表等】	26
2 【財務諸表等】	55
第6 【提出会社の株式事務の概要】	80
第7 【提出会社の参考情報】	81
1 【提出会社の親会社等の情報】	81
2 【その他の参考情報】	81
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	82
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第83期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 アツギ株式会社

【英訳名】 ATSUGI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 本 義 治

【本店の所在の場所】 神奈川県海老名市大谷北1丁目9番1号

【電話番号】 046(235)8104

【事務連絡者氏名】 経理部長 八 町 政 敏

【最寄りの連絡場所】 神奈川県海老名市大谷北1丁目9番1号

【電話番号】 046(235)8104

【事務連絡者氏名】 経理部長 八 町 政 敏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	26,404	25,156	24,762	24,961	24,721
経常利益 (百万円)	1,112	1,950	2,175	2,243	2,176
当期純利益 (百万円)	1,200	1,930	2,460	2,044	1,301
純資産額 (百万円)	39,714	41,958	44,489	44,282	43,105
総資産額 (百万円)	52,788	56,713	56,042	54,368	52,418
1株当たり純資産額 (円)	232.29	245.67	247.77	239.02	233.76
1株当たり当期純利益 (円)	7.25	11.30	14.00	11.18	7.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.2	74.0	78.8	80.9	82.0
自己資本利益率 (%)	3.1	4.7	5.7	4.6	3.0
株価収益率 (倍)	20.8	19.7	14.3	10.5	17.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,973	3,542	1,095	2,763	2,931
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,477	△525	221	△2,190	△1,787
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,027	△2,455	279	331	△570
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,057	4,653	6,267	7,087	7,693
従業員数 (名)	1,247 (3,031)	1,389 (2,765)	1,475 (2,547)	1,534 (2,508)	1,623 (2,473)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

4 第80期の従業員数は、グループ事業再編による中国生産の拡大により増加しております。

5 第80期の臨時従業員数は、グループ事業再編による国内製造工場の閉鎖等により減少しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	26,087	24,838	24,429	24,575	24,218
経常利益 (百万円)	800	1,504	2,171	2,186	2,171
当期純利益 (百万円)	850	1,489	2,511	2,251	1,372
資本金 (百万円)	31,706	31,706	31,706	31,706	31,706
発行済株式総数 (株)	208,195,689	208,195,689	208,195,689	208,195,689	208,195,689
純資産額 (百万円)	43,604	45,132	44,730	43,691	42,490
総資産額 (百万円)	56,778	60,314	56,281	53,971	51,904
1株当たり純資産額 (円)	219.40	227.30	237.42	234.78	231.03
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	1.00 (—)	2.00 (—)	3.00 (—)	3.00 (—)	3.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	4.28	7.50	12.87	11.98	7.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.8	74.8	79.5	81.0	81.9
自己資本利益率 (%)	2.0	3.4	5.6	5.1	3.2
株価収益率 (倍)	35.3	29.6	15.5	9.8	16.9
配当性向 (%)	23.4	26.7	23.3	25.0	40.3
従業員数 (名)	284 (569)	265 (522)	255 (493)	256 (475)	244 (463)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

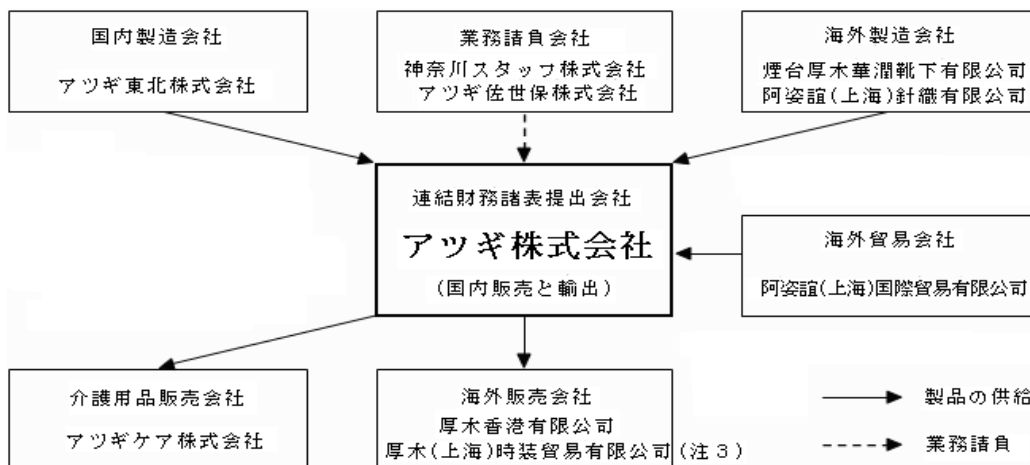
2 【沿革】

- 昭和22年12月 創業者である堀祿助が厚木編織株式会社を設立、現在の本社所在地(神奈川県海老名市)で捕鯨用ロープ、撚糸、靴下、メリヤス肌着等の製造販売開始。(当社の設立年月日：昭和22年12月24日資本金195千円)。
- 昭和27年1月 シームレスストッキング及びタイツの製造販売に着手。
- 昭和35年1月 厚木ナイロン工業株式会社と商号変更。
- 昭和35年9月 東京店頭売買承認銘柄として株式公開。
- 昭和36年5月 全国に直販網の確立を目的として、厚木ナイロン商事株式会社を設立、シームレスストッキング、シームレスタイツ等の本格的国内販売開始。
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部発足と同時に同市場承認銘柄となる。
- 昭和37年10月 東京、大阪、名古屋、各証券取引所市場第一部及び福岡証券取引所に上場。
- 昭和38年8月 海外販売を目的として厚木ナイロン香港有限公司(現連結子会社 厚木香港有限公司)を設立。
- 昭和38年10月 東京証券取引所市場第一部信用銘柄となる。
- 昭和39年4月 ファンデーション、ランジェリーの製造販売開始。
- 昭和41年5月 ストッキングの増産のため、アツギむつナイロン株式会社を設立(青森県むつ市)。
- 昭和43年6月 パンティストッキングの製造販売開始。
- 昭和43年12月 パンティストッキングの増産のため、アツギ白石ナイロン株式会社を設立(宮城県白石市)。
- 昭和45年6月 パンティストッキングの増産のため、アツギ佐世保ナイロン株式会社を設立(長崎県佐世保市)。
ソックス類の本格製造販売開始。
- 昭和46年9月 札幌証券取引所に上場。
- 昭和47年10月 ミサワホーム株式会社と業務提携し、厚木ナイロンミサワホーム株式会社を設立(神奈川県海老名市)。
- 昭和49年3月 メリヤス肌着の本格製造販売開始。
- 昭和52年6月 物流部門を独立させ、アツギ物流株式会社を設立(神奈川県海老名市)。
- 昭和52年10月 アツギむつナイロン株式会社がアツギ白石ナイロン株式会社を吸収合併し、東北アツギ株式会社に商号変更。
- 昭和54年3月 フルサポーティパンティストッキングの製造販売開始。
- 昭和59年11月 繊維機械研究開発部門を独立させ、アツギメカトロ株式会社を設立(神奈川県海老名市)。
- 昭和61年2月 本社を東京都中央区から、神奈川県海老名市へ移転。
- 昭和61年6月 厚木ナイロン商事株式会社がアツギ物流株式会社を吸収合併。
- 昭和63年12月 アツギメカトロ株式会社及び厚木ナイロンミサワホーム株式会社を吸収合併。
- 平成元年10月 パンティストッキング等繊維製品の自動販売機による販売を行うため、厚木ナイロンサービス株式会社を設立(神奈川県海老名市)。
- 平成4年10月 住宅の建設販売部門をアツギミサワ住宅(株)へ営業譲渡。
- 平成10年11月 アツギむつ株式会社及びアツギ白石株式会社を設立。
業務請負会社として青森スタッフ株式会社、宮城スタッフ株式会社、神奈川スタッフ株式会社(現連結子会社)、長崎スタッフ株式会社を設立。
- 平成11年3月 東北アツギ株式会社はアツギむつ株式会社及びアツギ白石株式会社に営業を譲渡し、東北アツギ株式会社は解散。
- 平成11年10月 厚木ナイロン商事株式会社を吸収合併し、アツギ株式会社に商号変更。
- 平成12年9月 介護用品の製造販売を目的として、アツギケア株式会社(現連結子会社)を設立。
印刷、製袋部門を独立させ、アツギ印刷株式会社を設立。
- 平成12年10月 青森スタッフ株式会社はアツギむつ株式会社と、宮城スタッフ株式会社はアツギ白石株式会社と、長崎スタッフ株式会社はアツギ佐世保株式会社(現連結子会社)とそれぞれ合併。
- 平成13年12月 中国での靴下製造を目的として煙台厚木華潤靴下有限公司(現連結子会社)を設立。
- 平成14年10月 中国でのインナーウェア製造を目的として、阿姿誼(上海)針織有限公司(現連結子会社)を設立。
- 平成15年3月 名古屋、福岡、札幌、各証券取引所の上場廃止。
- 平成15年12月 アツギ佐世保株式会社は、繊維製品製造を中止し、物流業務請負会社に業態変更。
- 平成16年6月 中国の輸出入業務の委託を目的として、阿姿誼(上海)国際貿易有限公司(現連結子会社)を設立。
- 平成19年10月 アツギむつ株式会社がアツギ白石株式会社及びアツギ印刷株式会社を吸収合併し、アツギ東北株式会社(現連結子会社)に商号変更。
- 平成20年7月 中国での販売を目的として、厚木(上海)時装貿易有限公司(現連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び連結子会社9社、持分法適用関連会社1社で構成され、靴下及びインナーウェア等の製造、仕入、販売を主とし、他に不動産販売、賃貸及び介護用品の製造、仕入、販売等を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 上記9社はすべて連結子会社であります。
 2 上記以外に、持分法適用の関連会社「山東華潤厚木尼龍有限公司」があります。連結財務諸表提出会社と当該関連会社との間に継続的な営業取引はありません。
 3 当連結会計年度において厚木(上海)時裝貿易有限公司を新たに設立し、連結の範囲に含めております。その結果、前連結会計年度末に対し、連結子会社数は1社増加しております。

提出会社及び関係会社の事業の種類別セグメントに係る位置付けは次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	主な事業内容	主な会社名
繊維事業	繊維製品の販売	アツギ(株)、厚木香港有限公司、アツギケア(株)、厚木(上海)時裝貿易有限公司
	繊維製品の製造、仕入	アツギ(株)、アツギ東北(株)、煙台厚木華潤靴下有限公司、阿姿誼(上海)針織有限公司、阿姿誼(上海)国際貿易有限公司
	物流及び事務の業務請負	神奈川スタッフ(株)、アツギ佐世保(株)
非繊維事業	不動産の販売、賃貸	アツギ(株)
	介護用品の製造、販売	アツギケア(株)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 及び 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	設備の賃貸借	営業上の取引等
(連結子会社) アツギ東北㈱	神奈川県 海老名市	490 (百万円)	靴下及びインナー ウェアの製造販売	100% (64.28%)	0人	有	有	繊維製品の仕入
アツギ佐世保㈱	〃	94 (百万円)	物流業務の請負	100% (75.75%)	0人	有	無	当社の物流業務の 委託
神奈川スタッフ㈱	〃	40 (百万円)	物流及び事務業務 の請負	100% (77.50%)	0人	有	有	当社グループの物 流及び事務業務の 委託
アツギケア㈱	〃	80 (百万円)	介護用品の製造販 売	100% (76.25%)	0人	有	有	当社製品の販売
厚木香港有限公司	中国 香港	11,100 (千HK\$)	靴下の仕入販売	100% (19.01%)	0人	無	無	当社製品の販売
煙台厚木華潤靴下 有限公司	中国 山東省	18,000 (千US\$)	靴下の製造販売	95%	1人	有	無	繊維製品の仕入
阿姿誼(上海)針織 有限公司	中国 上海	200 (千US\$)	インナーウェアの 製造販売	100%	1人	無	無	繊維製品の仕入
阿姿誼(上海)国際 貿易有限公司	〃	800 (千US\$)	原材料及び靴下の 仕入販売	100%	1人	無	無	繊維製品の仕入
厚木(上海)時裝貿 易有限公司	〃	2,000 (千US\$)	靴下の仕入販売	100%	1人	無	無	—
(持分法適用関連会 社) 山東華潤厚木尼 龍有限公司	中国 山東省	6,122 (千US\$)	靴下の製造販売	28.75%	1人	有	無	—

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2 連結子会社のうち、アツギ東北㈱、煙台厚木華潤靴下有限公司は特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	1,619 (2,467)
非繊維事業	4 (6)
合計	1,623 (2,473)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
244 (463)	41才 7ヶ月	16年 6ヶ月	6,185,515

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

ア 名称	UIゼンセン同盟アツギ労働組合
イ 結成年月日	昭和30年7月8日
ウ 組合員数	211人
エ 労使関係	安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱による世界経済の後退に加え、金融危機に伴う円高・株安等を背景に企業収益は大幅に悪化するなど厳しい状況下にあります。

繊維業界においても景気後退感に加え、企業収益の悪化に伴う雇用不安や購買意欲の減退により個人消費は冷え込み、依然として厳しい環境にあります。

このような状況において、当社グループは、原料加工から最終製品までを一貫生産し販売する専門メーカーとしての特性を活かし、景気に左右されない差別化商品の企画開発をスピードを上げて進めてまいりました。また、グループ全社を挙げて効率性アップを推進し、収益改善に努めてまいりました。

しかしながら、個人消費の低迷を受け、当連結会計年度の売上高は24,721百万円(前年同期比1.0%減)、営業利益は2,191百万円(前年同期比6.6%減)、経常利益は2,176百万円(前年同期比3.0%減)となり、投資有価証券評価損806百万円を特別損失に計上したこと等により当期純利益は1,301百万円(前年同期比36.3%減)となりました。

セグメント別の概況

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[繊維事業]

靴下部門は、春夏期はレギンスとフットカバーの組合せ等のファッショントレンド商品が好調に推移し、秋冬期においても柄ストッキング、厚手タイツが好調に推移してまいりましたが、第4四半期において個人消費の低迷による店頭販売不振の影響を受け、当連結会計年度の同部門の売上高は20,080百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

インナーウェア部門は、防寒インナー「ボディション」を中心とした秋冬商品は順調に推移しましたが、その他の商品群の減少をカバーする事が出来ず、売上高は3,424百万円(前年同期比2.3%減)となりました。

これらの結果、繊維セグメント全体では売上高23,504百万円(前年同期比0.7%減)、営業利益1,717百万円(前年同期比8.6%減)となりました。

[非繊維事業]

非繊維事業については、介護用品は引き続き順調に売上が推移しましたが、不動産不況の影響を受け、不動産売上が減少し、非繊維セグメント全体では売上高1,216百万円(前年同期比5.2%減)、営業利益473百万円(前年同期比1.5%増)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[日本]

国内の市況は依然として厳しい状況が続いております。売上高24,608百万円(前年同期比1.3%減)、営業利益2,316百万円(前年同期比1.4%減)となりました。

なお、売上高にはセグメント間の内部売上高が含まれております。

[中国]

当連結会計年度における中国での売上高は4,140百万円(前年同期比21.4%増)、営業利益は210百万円(前年同期比376.1%増)となりました。

なお、売上高にはセグメント間の内部売上高が含まれております。

(2) キャッシュ・フロー

科目	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)	増減(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,763	2,931	168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,190	△1,787	403
財務活動によるキャッシュ・フロー	331	△570	△901
現金及び現金同等物に係る換算差額	△84	31	115
現金及び現金同等物の増加額	819	605	△214
現金及び現金同等物の期末残高	7,087	7,693	605

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ168百万円増加し、2,931百万円となりました。税金等調整前当期純利益は790百万円減少しましたが、投資有価証券評価損が801百万円増加したことと、法人税等の支払額の減少467百万円、たな卸資産の増加575百万円等によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ403百万円増加し、△1,787百万円の支出となりました。主に投資有価証券の取得による支出が前連結会計年度に比べ1,110百万円減少しましたが、子会社持分の追加取得による支出が519百万円あったこと等によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ901百万円減少し、△570百万円の支出となりました。主に自己株式の売却による収入が前連結会計年度に比べ、891百万円減少したこと等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ605百万円増加し、7,693百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	対前年同期比(%)
繊維事業	13,035	0.2
非繊維事業	0	0

(注) 1 セグメント間取引については、内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 金額は、製造原価によっております。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社9社以下同じ)は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	対前年同期比(%)
繊維事業	23,504	△0.7
非繊維事業	1,216	△5.2
合計	24,721	△1.0

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	金額(百万円)	割合(%)
(株)しまむら	2,506	10.1

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、平成19年度に平成21年度を最終事業年度とする「第3次中期経営計画」を策定し、「営業力の強化」「更なる合理化の推進」「技術力及び商品開発力の強化」「人材の育成」を柱に、「連結売上高260億円」「連結営業利益26億円」「連結営業利益率10%」を数値目標として、目標達成に向けて尽力してまいりました。しかし、昨年度以来世界的な金融危機、景気後退による個人消費の冷え込みにより、中期経営計画で目標とした連結売上高260億円、連結営業利益26億円の達成は困難な状況となっております。引き続き、経営基盤の強化に向け次の対策を講じてまいります。

売上対策としては、高付加価値商品を中心とした新商品の開発、販売により、国内販売のシェアアップを図るとともに、新規販売ルートの開拓、海外販売の拡充を進めてまいります。

コスト力強化に向け更なる合理化を推進してまいります。国内生産では、SCMシステムの効率的運用による生産・物流体制の見直しを進め、更なる在庫削減とリードタイム短縮の実現を目指します。海外生産においては、コスト競争力を更に強化するために生産性の向上を図るとともに、国内生産との区分を明確にすることで生産の最適化を追求してまいります。

当社の最大の強みである技術力及び商品開発力により、安定した高品質の商品を提供するとともに、他社の追随を許さない差別化商品の開発を進めてまいります。既存の事業の枠にとらわれず、新規分野への参入も視野に入れ、社会情勢、消費者の生活習慣の変化に対応し、シニア向け商品、健康志向に対応したメディカル分野へ参入し、拡大を進めてまいります。

高い技術力の維持・向上のための施策として、国内生産会社において「技術認定制度」を導入し、将来は海外工場の技術者にも対象を広げる考えであります。

企業の発展の源は人材であることを認識し、有能な人材の確保、育成に注力してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社および当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は下記のとおりであります。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力をする所存であります。

本項については、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 為替レートの変動リスク

当社グループは、生産拠点の海外シフトに伴い、外国通貨建ての取引が増加しております。従って、当社グループの取引および投資活動等に係る損益は、外国為替の変動により影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、ヘッジ取引により、為替変動によるリスクを低減しておりますが、予測を超えた為替変動が業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 海外事業

当社グループは、主に生産拠点を中国へ移管しておりますが、中国政府による規制、人材確保の困難さ、通貨切上げ等のリスクが存在します。

このようなリスクが顕在化することにより、当社グループの中国での事業活動に支障を生じ、当社グループの業績および将来の計画に影響を与える可能性があります。

(3) 原油価格の変動リスク

原油価格の高騰に伴い、当社グループの主力商品である靴下の主要な原材料であるナイロン糸および電力・重油等の購入価格の上昇により、業績および将来の計画に影響を与える可能性があります。

(4) 市況による影響

当社グループの中核である繊維事業は、市況により業績に大きな影響を受ける業種であります。市況リスクとしては、ファッション・トレンドの変化による需要の減少、天候不順による季節商品の売上減少、デフレによる低価格商品の増加、海外からの低価格商品の輸入増等により、業績および将来の計画に影響を与える可能性があります。

(5) 貸倒リスク

当社グループは、販売先の状況および過去の貸倒実績発生率による見積りに基づいて貸倒引当金を計上しておりますが、経済状態の悪化、その他予期せざる理由により、貸倒引当金の積み増しをせざるを得なくなるおそれがあります。

(6) 製造物責任・知的財産

当社グループの製品の欠陥に起因して、大規模な製品回収や損害賠償が発生し、保険による補填ができない事態が生じたり、知的財産に係わる紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされた場合、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、女性の「美しさ」と「快適さ」を追求し、当社の最大の強みである技術力および商品開発力に更に磨きをかけ、素材の応用研究から、付加価値向上と差別化商品の開発のための研究開発を積極的に行っております。

平成19年度からの第3次中期経営計画では、「技術力及び商品開発力の強化」を大きなテーマとして取り上げており、研究開発組織を見直し、事業間の枠にとらわれない新商品開発を進めてまいります。また、シルバー市場への進出、健康志向、メディカル関連商品の拡充等、新規分野への参入も積極的に進めてまいります。

当社グループの研究開発は、当社の企画開発部門を中核として、連結会社(国内製造会社)の技術開発部門により行われております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は599百万円であり、繊維事業に係るものであります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は次のとおりであります。

(繊維事業)

(1) 靴下部門

① 「伝線しにくいパンティストッキング」の開発

伝線しにくいパンティストッキングは、メーカーにとって永遠のテーマであり、当社としても、原系メーカーと共同で研究開発を続けてまいりました。

その結果、熱によって糸同士が食い込み、変形して離れにくくなる合着スパンデックスを使用することにより、伝線を最小限に抑制できるパンティストッキングを開発しました。

今春夏シーズンより、当社の主力ブランドである「ミラキャラット」シリーズに当機能を採用し、好評を得ております。

② 高機能着圧ストッキングの開発

着圧ストッキングは機能商品として安定した顧客を獲得しておりますが、従来の着圧ストッキングに比べ、さらに引き締め効果の強い本格着圧ストッキングを開発いたしました。

原系メーカーの新開発糸を組み合わせることで、段階着圧で18hPaから最大30hPaの締め付けを実現しました。また、新開発糸を使用することにより、着圧商品では難しかった柔らかい肌触りを実現しました。

機能重視の消費者が増加する傾向の中で、ヘビーユーザー向けの高機能商品として定着を図ってまいります。

③ 環境対策商品の開発

当社は、環境負荷の少ない商品開発を重要なテーマとして研究を続けております。

ソックス分野において、再生ポリエステル使用によるエコロジーソックスを開発し、商品化の予定であり、引き続き、原系メーカーとの共同によるエコロジー素材の開発を進め、商品化の拡大を目指してまいります。

④ 高強度リブソックスの開発

当社のソックスの主力である白リブソックスについては、素材から見直しを行いました。エステル混素材を使用することにより、当社比50%アップの高摩耗強度を実現し、当社晒し加工技術により、高白度のソックスを開発いたしました。

さらに、吸水速乾、抗菌防臭加工を訴求することにより、時代に即した競争力のある商品提案を行います。

(2) インナーウェア部門

① 30代向け新ブランドの提案

30代向けの新ブランド「からだメイク」の提案を行いました。ライフスタイル、体型に変化を感

じ始める30代をターゲットに、ピンポイントで補正する商品として、ブラジャー、ガードル、ショーツ、インナーのトータルブランドで展開いたします。

② ルームウェア商品の提案

エコロジー、リラックスをトレンドコンセプトとしてインナーウェアからアウターへ対応できるターゲット拡大を図る商品として、ルームウェアの開発販売を行いました。

吸湿発熱性、放湿性が高く、肌触りが柔らかい商品を開発し、「ウォームケア」ブランドとして、ベーシックインナー、腹巻、ボトム商品のトータル提案を行います。

③ 「ボディション」機能向上

発売11年目を迎える当社インナーの主力ブランドである「ボディション」に、新素材「クロ原着ナイロン」を採用し、機能性アップを図りました。

従来のポリエステルから新素材「クロ原着ナイロン」に変更することにより、従来に比べ、より風合いが柔らかく、鮮明な柄表現が可能となりました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産の部は、前連結会計年度末に比べ、1,950百万円減少し、52,418百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加705百万円、売上債権の減少260百万円、たな卸資産の増加628百万円、有形固定資産の減少770百万円、株価の下落による投資有価証券の減少1,955百万円等によるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、773百万円減少し、9,312百万円となりました。主な要因は、仕入債務の減少63百万円、退職給付引当金の減少407百万円等によるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ、1,176百万円減少し、43,105百万円となりました。当期純利益を1,301百万円計上しましたが、前期決算に係る配当金551百万円等により、利益剰余金合計では733百万円の増加となり、株価の下落によるその他有価証券評価差額金の減少及び繰延ヘッジ損益の減少等により、評価・換算差額等が1,687百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は24,721百万円となり、前年同期比では240百万円の減少となりました。売上については、主力である靴下部門は、前年同期比0.5%の減少となりました。インナーウェア部門は、前年同期比で2.3%の減少となりました。非繊維事業は、前年同期比で5.2%の減少となりました。

営業利益および経常利益については、営業利益は前年同期比で153百万円（前年同期比6.6%減）の減益となり、経常利益は66百万円（前年同期比3.0%減）の減益となりました。

当期純利益は1,301百万円となり、前年同期比では742百万円（前年同期比36.3%減）の減少となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の増強、コスト低減に対応するため繊維事業を中心に712百万円の設備投資を実施しております。

所要資金につきましてはすべて自己資金を充当しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	建設 仮勘定		合計
本店他 (神奈川県海老名市他)	繊維事業	事務所・倉庫 センター	1,625	27	6,113 (62)	76	—	7,844	242 <462>
(青森県むつ市他)※1	繊維事業	関係会社 賃貸設備他	2,669	2	2,029 [141]	—	—	4,700	—
本店他 (神奈川県海老名市他)	非繊維事業	賃貸設備他	1,563	0	8,157 [85]	—	—	9,721	2 <1>
(長崎県佐世保市他)	その他	土地・建物	168	0	1,092 (56)	—	—	1,260	—
合計			6,026	30	17,393 (119) [226]	76	—	23,527	244 <463>

(注) 1 面積の内〔 〕は賃貸中の土地で外数であります。

2 ※1の賃貸設備はすべて連結子会社への賃貸であります。

3 上記のほか、コンピュータを主として5年契約でリースしており、年間リース料は62百万円であります。なおリース料残高は59百万円であります。

4 従業員数の< >は臨時従業員数で外数であります。

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	建設 仮勘定		合計
アツギ東北㈱	(青森県 むつ市他)	繊維事業	繊維製品 製造設備	1	2,339	—	8	11	2,360	94 <1,994>

(注) 1 従業員数の< >は臨時従業員数で外数であります。

2 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース料残高 (百万円)
アツギ 東北㈱	(青森県 むつ市他)	繊維事業	繊維製品製造設備	5年	10	68
			包装資材製造設備	主に10年	27	26

(3) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	建設 仮勘定	合計	
煙台厚木華潤 靴下有限公司	(中国山東省 煙台市)	繊維事業	繊維製品 製造設備	466	1,677	—	39	15	2,199	1,204 <5>
阿姿誼(上海) 針織有限公司	(中国上海市)	繊維事業	繊維製品 製造設備	—	5	—	5	—	10	67

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資は、市場動向、生産計画、設備投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は各本部が中心となり策定し、グループ全体の設備計画は提出会社を中心に調整を図り決定しております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は600百万円であります。

なお、所要資金については、すべて自己資金の充当を予定しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	391,039,000
計	391,039,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	208,195,689	208,195,689	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	208,195,689	208,195,689	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年8月1日 (注)	—	208,195,689	—	31,706	△2,718	7,927

(注) 資本準備金の減少額は、第76期株主総会決議による「その他資本剰余金」への振替であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	33	49	142	87	10	23,938	24,259	—
所有株式数(単元)	—	39,103	2,568	25,603	15,936	18	120,824	204,052	4,143,689
所有株式数の割合(%)	—	19.2	1.3	12.5	7.8	0.0	59.2	100.0	—

(注) 1 自己株式24,273,780株は、「個人その他」に24,273単元及び「単元未満株式の状況」に780株を含めて記載しております。

2 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	11,586	5.56
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	10,255	4.92
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,186	3.93
株式会社 オンワードホールディングス	東京都中央区日本橋3丁目10-5	6,123	2.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	5,389	2.58
シービーエヌワイデイエフエイ インターナショナルキャップパ リユーポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	4,758	2.28
旭化成せんい株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜1丁目2-6	3,451	1.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	2,443	1.17
株式会社しまむら	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19-4	2,000	0.96
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	1,804	0.86
計	—	55,996	26.89

(注) 1 上記の信託銀行の所有株式数には、下記の投資信託株式及び年金信託設定株式が含まれております。

日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口) 10,229千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 4,759千株

2 上記のほか当社所有の自己株式24,273千株(11.65%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,273,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 179,779,000	179,779	—
単元未満株式	普通株式 4,143,689	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	208,195,689	—	—
総株主の議決権	—	179,779	—

(注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式780株が含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アツギ株式会社	神奈川県海老名市 大谷北1丁目9番1号	24,273,000	—	24,273,000	11.65
計	—	24,273,000	—	24,273,000	11.65

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月9日)での決議状況(取得期間平成20年5月13日～平成20年6月25日)	2,000,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	2,000,000	289,300,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	10,700,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	3.57
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	3.57

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	203,779	26,457,025
当期間における取得自己株式	22,922	2,998,006

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	31,987	4,198,777	2,372	310,454
保有自己株式数	24,273,780	—	24,294,330	—

(注) 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求による売渡)および保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当についての基本政策は、収益の状況や内部留保の水準等を総合的に勘案して決定する考えですが、同時に安定配当に留意することも大切であると考えております。

この考えに基づき、当期の業績等を総合的に判断し、平成21年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり3円といたします。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は定款に、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、取締役会の決議によって、中間配当をおこなうことができる旨を定めております。

内部留保資金の用途につきましては、中長期的な経営計画に基づく投資資金に充当する考えであります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	551	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	195	250	229	212	198
最低(円)	108	129	146	104	90

(注) 上記最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部における市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	116	120	137	138	136	135
最低(円)	90	104	119	120	118	125

(注) 上記最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部における市場相場であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		岡 安 清 友	昭和13年8月4日生	昭和37年10月 厚木ナイロン商事(株)入社 昭和48年6月 同社中部地区本部長 昭和55年2月 同社取締役 平成4年2月 同社常務取締役 平成5年10月 同社専務取締役 平成7年6月 同社代表取締役専務 平成8年6月 同社代表取締役社長 平成11年10月 当社代表取締役社長 平成18年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	344
代表取締役 社長	社長 執行役員 管理本部長	藤 本 義 治	昭和23年4月29日生	昭和47年4月 当社入社 平成2年12月 当社経理部長 平成4年2月 当社取締役 平成11年10月 当社経営企画室長 平成14年4月 当社常務取締役 平成15年4月 当社経営企画室長兼管理本部長 平成16年4月 当社管理本部長(現任) 平成18年6月 当社代表取締役社長 兼社長執行役員(現任)	(注)3	123
取締役	専務 執行役員 営業本部長	高 幣 俊 秀	昭和24年4月10日生	昭和47年4月 厚木ナイロン商事(株)入社 昭和63年12月 同社名古屋西支店長 平成4年7月 同社販売第8部長 平成13年10月 当社チェーンストア第一支店長 平成14年10月 当社執行役員 平成16年4月 当社レッグ第2営業統括 平成16年6月 当社取締役 平成18年4月 当社取締役兼常務執行役員 平成18年4月 当社営業本部長(現任) 平成20年4月 当社取締役兼専務執行役員(現任)	(注)3	75
取締役	執行役員 生産 本部長	佐 藤 智 明	昭和35年1月15日生	昭和58年4月 厚木ナイロン商事(株)入社 平成16年4月 当社経営企画室長 平成19年4月 当社執行役員(現任) 平成19年4月 当社生産本部長付 平成19年10月 当社レッグ生産計画(現レッグ生 産管理)部長(現任) 平成20年4月 当社生産副本部長 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成21年4月 当社生産本部長(現任)	(注)3	35
取締役	執行役員 チェーン ストア統括	中 村 智	昭和39年9月26日生	昭和62年4月 厚木ナイロン商事(株)入社 平成15年4月 当社チェーンストア第二支店長 (現任) 平成18年4月 当社執行役員(現任) 平成20年4月 当社チェーンストア統括(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)3	23
取締役		内 田 章	昭和25年10月4日生	昭和50年4月 東レ(株)入社 平成16年6月 同社経営企画室参事兼IR室参事 平成17年6月 同社財務経理部門長(現任) 平成17年6月 同社取締役(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		佐々木 秀雄	昭和19年10月26日生	昭和38年4月 当社入社 昭和57年6月 当社機械開発部長 昭和58年2月 当社取締役 昭和62年11月 当社常務取締役 平成元年2月 当社取締役副社長 平成7年6月 当社代表取締役副社長 平成10年11月 当社代表取締役社長 平成11年10月 当社代表取締役副社長 平成18年4月 当社取締役兼副社長執行役員 生産本部長 平成19年4月 当社取締役 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	173
監査役		瓦林 謙司	昭和20年8月12日生	昭和43年4月 (株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入行 平成5年4月 (株)さくら銀行(現(株)三井住友銀行)日本橋通町支店長 平成7年6月 同行東京営業部東京営業第一部長 平成8年6月 同行取締役東京営業部東京営業第一部長 平成9年6月 さくらカード(株)代表取締役副社長 平成13年7月 三井住友カード(株)専務取締役 平成17年6月 同社監査役 平成18年6月 室町商事(株)代表取締役社長 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	5
監査役		古賀 慎一郎	昭和23年10月29日生	昭和46年4月 (株)横浜銀行入行 平成元年6月 同行伊勢佐木町支店長 平成8年6月 同行営業統括部担当部長 平成11年4月 同行執行役員東京支店長 平成12年5月 同行執行役員厚木支店長 平成13年4月 預金保険機構上席審査役 平成15年4月 (株)浜銀総合研究所研究理事 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)4	10
計						788

- (注) 1 取締役内田章氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役瓦林謙司、古賀慎一郎の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
4 監査役の任期は、平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営の重要課題の一つとしてとらえ、その強化に積極的に取り組んでおります。

意思決定の迅速化および役割と責任の明確化を目的とした経営体制を構築するために、管理本部、生産本部、営業本部で組織する本部制を採用しております。また、「企業理念」と、これを実践するための「企業行動基準」を策定し、従業員の法令順守と倫理行動を徹底しております。

② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(イ) 会社機関の基本説明

当社は、取締役6名(うち社外取締役1名)で構成する取締役会を経営意思決定機関と位置づけ、当社グループの重要事項について審議、意思決定を行い、取締役の職務の執行を監督しております。

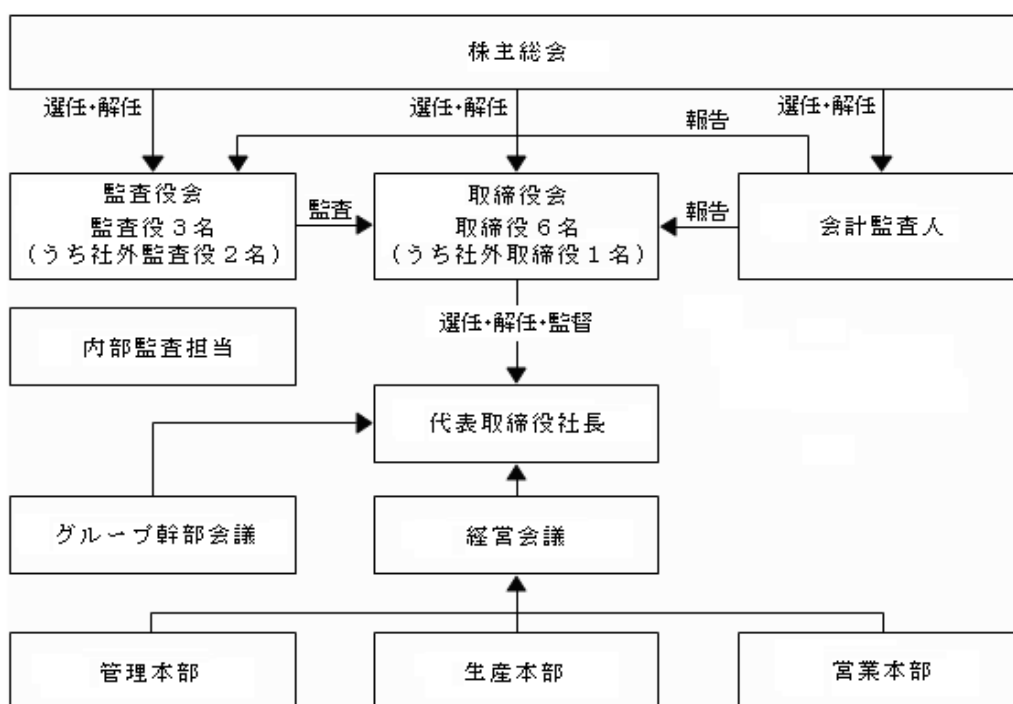
また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、各監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務および財産の状況調査を通して、取締役の職務執行を監査しております。

取締役会の下には、週1回開催の経営会議を設置し、経営に関する全般的な重要事項を協議決定しております。また、関係会社役員も参加するグループ幹部会議を年間4回開催し、グループ経営上の方針に基づく達成度の確認を行っております。

(ロ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針について決議しております。また、平成20年4月18日開催の取締役会において一部改定を行い、コーポレート・ガバナンスの一層の強化と、コンプライアンスの実現に努めております。

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



(ハ) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、専従者1名により定型業務および特命事項の監査を行うこととしております。

監査役監査については、監査役3名(うち社外監査役2名)により、適法性監査を実施しております。

内部監査、監査役監査および会計監査人の相互連携については、監査計画及び監査役報告等の定期的な会合を含め、必要に応じて随時情報交換および意見交換を行い、相互連携して監査業務を推進しております。

(二) 会計監査の状況

当社の会計監査業務については、新日本有限責任監査法人が監査を実施しております。監査業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 山 田 洋 一
指定有限責任社員 業務執行社員 吉 田 英 志

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名
その他 14名

(ホ) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役および社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有さず、当社との間に利害関係はありません。

また、社外取締役内田章氏は、東レ株式会社取締役であり、当社は同社と営業取引関係がありません。

③ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、「リスクマネジメント委員会」を設置し、主管部署である経営企画室がリスク管理規程に基づき、グループ全体のリスクを総括的に管理しております。

また、内部監査担当が各部署毎のリスク管理状況を監査し、結果を定期的に担当取締役に報告する体制としております。

④ 役員報酬の内容

当社の取締役および監査役に対する報酬等の内容は次のとおりであります。

区分	支給人員	報酬等の額
取締役 (うち社外取締役)	7名 (一名)	113百万円 (一百万円)
監査役 (うち社外監査役)	3名 (2名)	19百万円 (7百万円)
合計	10名	132百万円

- (注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額54百万円は、含まれておりません。
2 社外取締役は無報酬であります。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑦ 中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑧ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	50	2
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	50	2

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が、監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制制度への対応に関する助言業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査法人より、監査対象事業年度の監査予定時間を基礎として計算した見積報酬額の提示および説明を受けた後、報酬の妥当性を検討、協議した結果、最終的に経営者が決定しております。

なお、監査報酬の決定については、会社法第399条に基づき監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,087	7,793
受取手形及び売掛金	3,997	3,737
有価証券	0	—
たな卸資産	5,500	—
商品及び製品	—	3,486
仕掛品	—	2,034
原材料及び貯蔵品	—	607
繰延税金資産	639	336
その他	544	273
貸倒引当金	△40	△36
流動資産合計	17,728	18,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,740	16,879
減価償却累計額	△10,047	△10,382
建物及び構築物（純額）	6,692	6,496
機械装置及び運搬具	11,146	11,615
減価償却累計額	△6,851	△7,563
機械装置及び運搬具（純額）	4,294	4,051
土地	※2 17,427	※2 17,299
建設仮勘定	392	167
その他	641	648
減価償却累計額	△530	△515
その他（純額）	111	133
有形固定資産合計	28,918	28,147
無形固定資産		
のれん	—	357
土地使用権	169	163
ソフトウェア	55	25
その他	0	0
無形固定資産合計	224	546
投資その他の資産		
投資有価証券	6,764	4,809
繰延税金資産	37	—
その他	※1 694	※1 688
貸倒引当金	△0	△6
投資その他の資産合計	7,496	5,490
固定資産合計	36,639	34,184
資産合計	54,368	52,418

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,465	2,401
未払法人税等	91	93
賞与引当金	194	179
その他	2,061	1,807
流動負債合計	4,812	4,481
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	※2 2,460	※2 2,460
退職給付引当金	2,068	1,661
その他	744	709
固定負債合計	5,273	4,830
負債合計	10,086	9,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,706	31,706
資本剰余金	11,291	11,389
利益剰余金	5,505	6,238
自己株式	△2,278	△2,400
株主資本合計	46,223	46,933
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△55	△1,575
繰延ヘッジ損益	△401	△575
土地再評価差額金	※2 △1,696	※2 △1,680
為替換算調整勘定	△97	△107
評価・換算差額等合計	△2,251	△3,939
少数株主持分	309	111
純資産合計	44,282	43,105
負債純資産合計	54,368	52,418

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	24,961	24,721
売上原価	※1 15,273	※1 15,224
売上総利益	9,688	9,496
販売費及び一般管理費	※2 7,342	※2 7,305
営業利益	2,345	2,191
営業外収益		
受取利息	33	27
受取配当金	100	125
持分法による投資利益	53	33
保険事務手数料	5	—
保険返戻金	26	—
その他	58	59
営業外収益合計	277	246
営業外費用		
減価償却費	12	—
支払手数料	51	11
為替差損	216	155
租税公課	39	30
賃貸設備補修費用	44	12
その他	15	51
営業外費用合計	379	262
経常利益	2,243	2,176
特別利益		
貸倒引当金戻入額	44	—
投資有価証券売却益	17	5
固定資産売却益	※3 23	※3 41
その他	13	—
特別利益合計	98	47
特別損失		
固定資産除却損	※4 7	※4 9
事業再編損	※5 105	※5 —
たな卸資産廃棄損	24	—
投資有価証券評価損	4	806
特別損失合計	142	815
税金等調整前当期純利益	2,198	1,408
法人税、住民税及び事業税	151	53
法人税等調整額	△12	28
法人税等合計	139	81
少数株主利益	15	25
当期純利益	2,044	1,301

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,706	31,706
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,706	31,706
資本剰余金		
前期末残高	10,823	11,291
当期変動額		
自己株式の処分	467	98
当期変動額合計	467	98
当期末残高	11,291	11,389
利益剰余金		
前期末残高	3,996	5,505
当期変動額		
剰余金の配当	△534	△551
当期純利益	2,044	1,301
土地再評価差額金の取崩	—	△16
当期変動額合計	1,509	733
当期末残高	5,505	6,238
自己株式		
前期末残高	△2,672	△2,278
当期変動額		
自己株式の取得	△325	△315
自己株式の処分	718	194
当期変動額合計	393	△121
当期末残高	△2,278	△2,400
株主資本合計		
前期末残高	43,853	46,223
当期変動額		
剰余金の配当	△534	△551
当期純利益	2,044	1,301
自己株式の取得	△325	△315
自己株式の処分	1,185	292
土地再評価差額金の取崩	—	△16
当期変動額合計	2,370	709
当期末残高	46,223	46,933

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,780	△55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,835	△1,520
当期変動額合計	△1,835	△1,520
当期末残高	△55	△1,575
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	165	△401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△566	△174
当期変動額合計	△566	△174
当期末残高	△401	△575
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,696	△1,696
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	16
当期変動額合計	—	16
当期末残高	△1,696	△1,680
為替換算調整勘定		
前期末残高	71	△97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△169	△9
当期変動額合計	△169	△9
当期末残高	△97	△107
評価・換算差額等合計		
前期末残高	320	△2,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,571	△1,687
当期変動額合計	△2,571	△1,687
当期末残高	△2,251	△3,939
少数株主持分		
前期末残高	315	309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	△198
当期変動額合計	△5	△198
当期末残高	309	111

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	44,489	44,282
当期変動額		
剰余金の配当	△534	△551
当期純利益	2,044	1,301
自己株式の取得	△325	△315
自己株式の処分	1,185	292
土地再評価差額金の取崩	—	△16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,576	△1,886
当期変動額合計	△206	△1,176
当期末残高	44,282	43,105

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,198	1,408
減価償却費	1,333	1,372
のれん償却額	—	16
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△321	△406
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△44	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△54	△15
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	—
受取利息及び受取配当金	△133	△153
持分法による投資損益 (△は益)	△53	△33
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17	△5
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	806
有形固定資産除却損	56	9
有形固定資産売却損益 (△は益)	△23	△41
売上債権の増減額 (△は増加)	299	260
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△50	△625
仕入債務の増減額 (△は減少)	△30	134
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3	△15
その他	25	130
小計	3,180	2,842
利息及び配当金の受取額	114	153
法人税等の支払額	△531	△64
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,763	2,931
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,010	△951
有形固定資産の売却による収入	91	170
無形固定資産の取得による支出	△13	△59
投資有価証券の取得による支出	△1,530	△420
投資有価証券の売却による収入	272	92
定期預金の預入による支出	—	△100
子会社出資金の取得による支出	—	△519
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,190	△1,787
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△529	△546
自己株式の売却による収入	1,184	292
自己株式の取得による支出	△299	△315
自己株式の増減額 (△は増加)	△23	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	331	△570
現金及び現金同等物に係る換算差額	△84	31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	819	605
現金及び現金同等物の期首残高	6,267	7,087
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,087	※1 7,693

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数8社 主要な連結子会社 アツギ東北株式会社 煙台厚木華潤靴下有限公司</p> <p>当連結会計年度において、連結子会社であるアツギむつ株式会社、アツギ白石株式会社、アツギ印刷株式会社の3社は合併し、存続会社であるアツギむつ株式会社は商号をアツギ東北株式会社に変更しております。その結果、前連結会計年度末に対し、連結子会社は2社減少しております。</p>	<p>連結子会社数9社 主要な連結子会社 アツギ東北株式会社 煙台厚木華潤靴下有限公司</p> <p>当連結会計年度において厚木(上海)時装貿易有限公司を新たに設立し、連結の範囲に含めております。その結果、前連結会計年度末に対し、連結子会社数は1社増加しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数1社 山東華潤厚木尼龍有限公司</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 煙台厚木華潤靴下有限公司 阿姿誼(上海)針織有限公司 阿姿誼(上海)国際貿易有限公司 決算日 12月末日</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 煙台厚木華潤靴下有限公司 阿姿誼(上海)針織有限公司 阿姿誼(上海)国際貿易有限公司 厚木(上海)時装貿易有限公司 決算日 12月末日</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 提出会社及び国内子会社：定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 海外子会社：定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～65年 機械装置及び運搬具 10年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得し、償却可能限度額まで償却が終了した有形固定資産については、翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更により営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ25百万円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。 この変更により、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ46百万円減少しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応分を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当連結会計年度末における退職給付債務として自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 —</p> <p>(追加情報) 従来、一部の連結子会社では、役員退職慰労金に係る内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労金として計上しておりましたが、平成19年9月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの在任期間に係る退職慰労金の贈呈の時期は、取締役を退任した後とすることを決議いたしました。 これにより、役員退職慰労金に係る内規を廃止し、当連結会計年度より役員退職慰労引当金の繰入を取り止めるとともに、廃止時点の役員退職慰労引当金残高3百万円は、流動負債の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 —</p> <p>(追加情報) —</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 —</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 通貨オプション (ヘッジ対象) 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは、為替変動リスクを回避する目的で、通貨オプション取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前および事後に確認しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—	のれんは、3年および10年の期間で均等償却を行っております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,853百万円、2,054百万円、592百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、流動資産に区分掲記しておりました「有価証券」は、当連結会計年度から流動資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>当連結会計年度の流動資産「その他」に含まれる「有価証券」の金額は0百万円であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度に営業外収益に区分掲記しておりました「保険事務手数料」及び「保険返戻金」は、当連結会計年度の営業外収益「その他」に含めて表示しております。 当連結会計年度の営業外収益「その他」に含まれる「保険事務手数料」及び「保険返戻金」の金額は、それぞれ1百万円及び0百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度に営業外費用に区分掲記しておりました「減価償却費」は当連結会計年度においては営業外費用「その他」に含めて表示しております。 当連結会計年度の営業外費用「その他」に含まれる「減価償却費」の金額は8百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損益」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含まれる「投資有価証券評価損益」の金額は4百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローに表示していた単元未満株式の増減額を表す「自己株式の増減額」は、当連結会計年度において「自己株式の売却による収入」及び「自己株式の取得による支出」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「自己株式の売却による収入」には3百万円、「自己株式の取得による支出」には26百万円の「自己株式の増減額」が含まれております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
※1	<p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>出資金 163百万円</p>	<p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>出資金 179百万円</p>												
※2	<p>提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号 最終改正 平成15年5月30日)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日 公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価の方法 対象となる事業用土地の地域性、重要性および用途を考慮して、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3項に定める地方税法「昭和25年法律第226号」第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行なって算定する方法及び第4項に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に合理的な調整を行なって算定する方法、また、第5項に定める不動産鑑定士による鑑定評価による方法で算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △3,720百万円</p>	<p>同左</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △3,746百万円</p>												
3	<p>貸出コミットメント契約</p> <p>提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000 〃</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	— 〃	差引額	3,000 〃	<p>貸出コミットメント契約</p> <p>提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000 〃</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	— 〃	差引額	3,000 〃
貸出コミットメントの総額	3,000百万円													
借入実行残高	— 〃													
差引額	3,000 〃													
貸出コミットメントの総額	3,000百万円													
借入実行残高	— 〃													
差引額	3,000 〃													

(連結損益計算書関係)

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1	—	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 46百万円
※2	販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 給与手当等 2,474百万円 賞与引当金繰入額 109 〃 退職給付費用 95 〃 広告宣伝費 666 〃 支払運賃 899 〃 研究開発費 610 〃 研究開発費は、一般管理費のみで当期製造費用にはありません。	販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 給与手当等 2,355百万円 賞与引当金繰入額 101 〃 退職給付費用 99 〃 広告宣伝費 662 〃 支払運賃 917 〃 研究開発費 599 〃 研究開発費は、一般管理費のみで当期製造費用にはありません。
※3	固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 5百万円 土 地 18 〃 <hr/> 合 計 23 〃	固定資産売却益の内訳 土 地 41百万円 <hr/> 合 計 41 〃
※4	固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 7 〃 そ の 他 0 〃 <hr/> 有形固定資産計 7 〃 建物解体費用他 0 〃 <hr/> 合 計 7 〃	固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 6百万円 そ の 他 2 〃 <hr/> 有形固定資産計 9 〃 建物解体費用他 0 〃 <hr/> 合 計 9 〃
※5	事業再編損の内訳 固定資産除却損 49百万円 たな卸資産廃棄損 24 〃 慰労金等 32 〃 <hr/> 合 計 105 〃	—

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	208,195,689	—	—	208,195,689

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,912,731	2,323,288	8,011,031	24,224,988

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

市場買付による増加	2,179,000株
単元未満株式の買取りによる増加	144,288株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

子会社の所有する当社株式の市場への処分による減少	8,000,000株
単元未満株式の買増し請求による減少	11,031株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	565	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	558	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	208,195,689	—	—	208,195,689

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,224,988	2,203,779	2,154,987	24,273,780

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

市場買付による増加	2,000,000株
単元未満株式の買取りによる増加	203,779株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

子会社の所有する当社株式の市場への処分による減少	2,123,000株
単元未満株式の買増し請求による減少	31,987株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	558	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	551	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,087百万円 現金及び現金同等物 7,087 "	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,793百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △100 " 現金及び現金同等物 7,693 "

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	—	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	機械装置 及び運搬具	機械装置 及び運搬具
	その他有形 固定資産	その他有形 固定資産
	ソフト ウェア	ソフト ウェア
	合計	合計
取得価額 相当額	528百万円 214百万円 27百万円 771百万円	取得価額 相当額 446百万円 166百万円 13百万円 625百万円
減価償却 累計額 相当額	363 " 136 " 16 " 516 "	減価償却 累計額 相当額 333 " 130 " 7 " 471 "
期末残高 相当額	165 " 78 " 11 " 255 "	期末残高 相当額 112 " 35 " 5 " 154 "
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		同左
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年内	101百万円	66百万円
1年超	154 "	87 "
計	255 "	154 "
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		同左
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 (減価償却費相当額)	112百万円	支払リース料 (減価償却費相当額) 101百万円

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">776百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td style="text-align: right;">190 〃</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">586 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">875 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">972 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">30 〃</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">66 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取利息相当額の算定方法 受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		建物	取得価額	776百万円	減価償却 累計額	190 〃	期末残高	586 〃	1年内	97百万円	1年超	875 〃	計	972 〃	受取リース料	97百万円	減価償却費	30 〃	受取利息相当額	66 〃	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">776百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td style="text-align: right;">237 〃</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">539 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">777 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">875 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">34 〃</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">62 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		建物	取得価額	776百万円	減価償却 累計額	237 〃	期末残高	539 〃	1年内	97百万円	1年超	777 〃	計	875 〃	受取リース料	97百万円	減価償却費	34 〃	受取利息相当額	62 〃
	建物																																								
取得価額	776百万円																																								
減価償却 累計額	190 〃																																								
期末残高	586 〃																																								
1年内	97百万円																																								
1年超	875 〃																																								
計	972 〃																																								
受取リース料	97百万円																																								
減価償却費	30 〃																																								
受取利息相当額	66 〃																																								
	建物																																								
取得価額	776百万円																																								
減価償却 累計額	237 〃																																								
期末残高	539 〃																																								
1年内	97百万円																																								
1年超	777 〃																																								
計	875 〃																																								
受取リース料	97百万円																																								
減価償却費	34 〃																																								
受取利息相当額	62 〃																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,634	3,262	627
	小計	2,634	3,262	627
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	4,099	3,378	△720
	小計	4,099	3,378	△720
合計		6,734	6,641	△92

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について4百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度の下落については、回復可能性を考慮して減損処理を行うこととしております。また、市場価額のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下していると判断したもののについて減損処理を行うこととしております。

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
272	17	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	123
非上場債券	0

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	973	1,215	241
	小計	973	1,215	241
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	5,257	3,453	△1,803
	その他	30	16	△13
	小計	5,287	3,470	△1,817
合計		6,261	4,685	△1,575

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について806百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度の下落については、回復可能性を考慮して減損処理を行うこととしております。また、市場価額のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下していると判断したもののについて減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
92	5	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	123
非上場債券	0

(デリバティブ取引関係)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、通貨オプション取引であり、為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨オプション ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>② ヘッジ方針 当社グループは、為替変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を行っております。 ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前および事後に確認しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、為替変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨オプション取引は為替レートの変動によるリスクを有しております。デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当社グループのデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>② ヘッジ方針 同左</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 提出会社、国内連結子会社および一部の海外子会社は確定給付型の退職一時金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,068百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,068 〃</td> </tr> </table> <p>提出会社、国内連結子会社および一部の海外子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	2,068百万円	退職給付引当金	2,068 〃	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,661百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,661 〃</td> </tr> </table> <p>提出会社、国内連結子会社および一部の海外子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,661百万円	退職給付引当金	1,661 〃
退職給付債務	2,068百万円								
退職給付引当金	2,068 〃								
退職給付債務	1,661百万円								
退職給付引当金	1,661 〃								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">126 〃</td> </tr> </table> <p>上記退職給付費用以外に、割増退職金 2百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	勤務費用	126百万円	退職給付費用	126 〃	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">119 〃</td> </tr> </table> <p>上記退職給付費用以外に、割増退職金 3百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	勤務費用	119百万円	退職給付費用	119 〃
勤務費用	126百万円								
退職給付費用	126 〃								
勤務費用	119百万円								
退職給付費用	119 〃								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 79百万円	賞与引当金 72百万円
貸倒引当金 15 "	貸倒引当金 15 "
退職給付費用 723 "	退職給付費用 558 "
連結会社間内部利益消去 25 "	連結会社間内部利益消去 12 "
減価償却超過額 750 "	減価償却超過額 704 "
未払金 298 "	未払金 320 "
未払事業税 24 "	未払事業税 22 "
繰越欠損金 1,336 "	繰越欠損金 988 "
通貨オプション 275 "	通貨オプション 234 "
その他有価証券評価差額金 45 "	その他有価証券評価差額金 651 "
その他 304 "	その他 307 "
繰延税金資産小計 3,877 "	繰延税金資産小計 3,889 "
評価性引当額 Δ 3,200 "	評価性引当額 Δ 3,552 "
繰延税金資産合計 677 "	繰延税金資産合計 336 "
繰延税金資産の純額 677 "	繰延税金資産の純額 336 "
再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債
土地再評価差額金(損) 2,149百万円	土地再評価差額金(損) 2,143百万円
評価性引当額 Δ 2,149 "	評価性引当額 Δ 2,143 "
土地再評価差額金(益) 2,460 "	土地再評価差額金(益) 2,460 "
再評価に係る繰延税金負債の純額 2,460 "	再評価に係る繰延税金負債の純額 2,460 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実行税率 40.64%	法定実行税率 40.64%
(調整)	(調整)
住民税均等割額 1.15	住民税均等割額 1.61
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.27	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.39
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 0.98	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 1.85
評価性引当額の増減 Δ 43.73	評価性引当額の増減 Δ 34.48
海外子会社税率差 Δ 1.84	海外子会社税率差 Δ 4.69
連結会社間内部利益消去 0.16	自己株式売却に伴う連結修正 2.84
自己株式売却に伴う連結修正 8.63	その他 0.35
その他 2.09	税効果会計適用後の法人税等の負担率 5.81%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 6.39%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,678	1,283	24,961	—	24,961
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	(0)	—
計	23,678	1,283	24,961	(0)	24,961
営業費用	21,800	816	22,616	(0)	22,616
営業利益	1,878	466	2,345	(0)	2,345
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	42,428	9,660	52,089	2,278	54,368
減価償却費	1,243	81	1,324	8	1,333
資本的支出	1,142	1	1,143	—	1,143

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業の内容

(1) 繊維事業……靴下及びインナーウェア等の製造及び販売

(2) 非繊維事業…不動産の賃貸及び売買、介護用品の製造及び販売

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,278百万円であり、その主なものは、事業再編により閉鎖した工場に係る土地・建物および長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,504	1,216	24,721	—	24,721
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	—	2	(2)	—
計	23,507	1,216	24,724	(2)	24,721
営業費用	21,790	742	22,532	(2)	22,529
営業利益	1,717	473	2,191	(0)	2,191
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	40,863	9,667	50,531	1,886	52,418
減価償却費	1,302	77	1,379	8	1,388
資本的支出	1,101	2	1,104	—	1,104

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業の内容

(1) 繊維事業……靴下及びインナーウェア等の製造及び販売

(2) 非繊維事業…不動産の賃貸及び売買、介護用品の製造及び販売

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,886百万円であり、その主なものは、事業再編により閉鎖した工場に係る土地・建物および長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,860	101	24,961	—	24,961
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	70	3,309	3,380	(3,380)	—
計	24,930	3,411	28,341	(3,380)	24,961
営業費用	22,581	3,367	25,948	(3,331)	22,616
営業利益	2,349	44	2,393	(48)	2,345
II 資産	51,758	3,791	55,549	(1,181)	54,368

(注) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,278百万円であり、内容は事業の種類別セグメント情報の注3と同一であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,329	392	24,721	—	24,721
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	279	3,748	4,028	(4,028)	—
計	24,608	4,140	28,749	(4,028)	24,721
営業費用	22,292	3,930	26,223	(3,693)	22,529
営業利益	2,316	210	2,526	(335)	2,191
II 資産	50,237	4,022	54,259	(1,841)	52,418

(注) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,886百万円であり、内容は事業の種類別セグメント情報の注3と同一であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(共通支配下の取引)

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

アツギむつ株式会社	繊維製品製造事業
アツギ白石株式会社	繊維製品製造事業
アツギ印刷株式会社	印刷・製袋事業

(2) 企業結合の法的形式

アツギむつ株式会社を存続会社、アツギ白石株式会社、アツギ印刷株式会社を消滅会社とする吸収合併。

(3) 結合後企業の名称

アツギ東北株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業3社は、平成19年10月1日をもって合併いたしました。

当合併の目的は、当社グループの国内における繊維製品生産機能を一体化させることにより、経営の合理化ならびに効率化を図るものであります。

2 実施した会計処理の概要

当該合併は、「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針 第10号 最終改正 平成18年12月22日))に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	239.02円	233.76円
1株当たり当期純利益	11.18円	7.09円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,282	43,105
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	43,972	42,994
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	309	111
普通株式の発行済株式数(千株)	208,195	208,195
普通株式の自己株式数(千株)	24,224	24,273
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	183,970	183,921

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,044	1,301
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,044	1,301
普通株式の期中平均株式数(千株)	182,842	183,638

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	第2四半期 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	第3四半期 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	第4四半期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	5,626	6,125	7,505	5,464
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額(△) (百万円)	709	495	616	△413
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額(△) (百万円)	669	467	594	△429
1株当たり四半期純利益又 は1株当たり四半期純損失 (△) (円)	3.67	2.54	3.23	△2.34

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,099	5,958
受取手形	159	134
売掛金	※1 3,783	※1 3,527
商品	204	—
製品	2,725	—
原材料	32	—
貯蔵品	62	—
商品及び製品	—	3,468
仕掛品	46	39
原材料及び貯蔵品	—	100
前渡金	338	11
前払費用	43	50
繰延税金資産	609	323
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	742	—
未収入金	※1 1,657	※1 1,289
その他	12	137
貸倒引当金	△40	△36
流動資産合計	15,475	15,006
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,236	15,256
減価償却累計額	△9,127	△9,417
建物（純額）	6,108	5,839
構築物	1,037	1,037
減価償却累計額	△830	△850
構築物（純額）	207	187
機械及び装置	736	717
減価償却累計額	△700	△691
機械及び装置（純額）	35	26
車両運搬具	39	39
減価償却累計額	△33	△35
車両運搬具（純額）	6	4
工具、器具及び備品	443	443
減価償却累計額	△382	△366
工具、器具及び備品（純額）	60	76
土地	※2 17,521	※2 17,393
建設仮勘定	2	—
有形固定資産合計	23,942	23,527

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	52	23
その他	0	0
無形固定資産合計	53	23
投資その他の資産		
投資有価証券	6,760	4,805
関係会社株式	466	466
出資金	0	0
関係会社出資金	2,144	2,893
関係会社長期貸付金	4,787	4,908
破産更生債権等	0	6
長期前払費用	75	45
繰延税金資産	45	—
その他	220	228
貸倒引当金	△0	△6
投資その他の資産合計	14,500	13,347
固定資産合計	38,496	36,898
資産合計	53,971	51,904
負債の部		
流動負債		
支払手形	190	209
買掛金	※1 3,061	※1 2,753
未払金	※1 733	※1 735
未払費用	82	82
未払法人税等	89	74
未払消費税等	26	18
前受金	50	58
預り金	26	23
賞与引当金	115	102
通貨オプション	676	575
流動負債合計	5,054	4,634
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	※2 2,478	※2 2,478
退職給付引当金	2,005	1,593
長期預り保証金	511	458
長期預り敷金	231	248
固定負債合計	5,226	4,778
負債合計	10,280	9,413

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,706	31,706
資本剰余金		
資本準備金	7,927	7,927
その他資本剰余金	2,720	2,720
資本剰余金合計	10,647	10,647
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,296	7,094
利益剰余金合計	6,296	7,094
自己株式	△2,820	△3,131
株主資本合計	45,830	46,316
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△67	△1,595
繰延ヘッジ損益	△401	△575
土地再評価差額金	※2 △1,670	※2 △1,654
評価・換算差額等合計	△2,139	△3,825
純資産合計	43,691	42,490
負債純資産合計	53,971	51,904

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
商品売上高	353	198
製品売上高	※1, ※6 24,221	※1, ※6 24,020
売上高合計	24,575	24,218
売上原価		
商品期首たな卸高	145	204
製品期首たな卸高	2,660	2,725
当期商品仕入高	345	540
当期製品仕入高	※6 14,866	※6 15,046
当期製品製造原価	569	423
商品期末たな卸高	204	567
製品期末たな卸高	※5 2,725	※5 2,901
原価差額	※2 △6	※2 9
他勘定受入高	※3 290	※3 274
他勘定振替高	※4 74	※4 52
売上原価合計	15,867	15,702
売上総利益	8,707	8,516
販売費及び一般管理費	※6, ※7 6,578	※6, ※7 6,527
営業利益	2,128	1,989
営業外収益		
受取利息	※6 193	※6 147
受取配当金	119	125
受取賃貸料	※6 371	※6 358
その他	53	26
営業外収益合計	738	657
営業外費用		
固定資産賃貸費用	214	209
為替差損	305	176
租税公課	39	30
その他	120	59
営業外費用合計	679	475
経常利益	2,186	2,171
特別利益		
投資有価証券売却益	17	5
貸倒引当金戻入額	44	—
固定資産売却益	※8 18	※8 41
その他	13	—
特別利益合計	93	47

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	*9 0	*9 2
投資有価証券評価損	4	806
特別損失合計	4	808
税引前当期純利益	2,274	1,409
法人税、住民税及び事業税	32	26
法人税等調整額	△8	11
法人税等合計	23	37
当期純利益	2,251	1,372

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	366	65.3	268	64.9
II 経費		194	34.7	144	35.1
当期総製造費用		561	100.0	412	100.0
仕掛品期首たな卸高		56		46	
合計		618		459	
仕掛品期末たな卸高		46		39	
他勘定へ振替高		2		△3	
当期製品製造原価		569		423	

(注)

区分	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	原価計算の方法 一部予定計算を含む実際組別総合原価計算を採用しております。	原価計算の方法 同左
※1	うち主なものは次のとおりであります。 外注加工賃 151百万円 運賃 9 "	うち主なものは次のとおりであります。 外注加工賃 100 百万 運賃 14 "

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,706	31,706
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,706	31,706
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,927	7,927
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,927	7,927
その他資本剰余金		
前期末残高	2,720	2,720
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	2,720	2,720
資本剰余金合計		
前期末残高	10,647	10,647
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	10,647	10,647
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,611	6,296
当期変動額		
剰余金の配当	△565	△558
当期純利益	2,251	1,372
土地再評価差額金の取崩	—	△16
当期変動額合計	1,685	797
当期末残高	6,296	7,094
利益剰余金合計		
前期末残高	4,611	6,296
当期変動額		
剰余金の配当	△565	△558
当期純利益	2,251	1,372
土地再評価差額金の取崩	—	△16
当期変動額合計	1,685	797
当期末残高	6,296	7,094

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	△2,496	△2,820
当期変動額		
自己株式の取得	△325	△315
自己株式の処分	1	4
当期変動額合計	△323	△311
当期末残高	△2,820	△3,131
株主資本合計		
前期末残高	44,467	45,830
当期変動額		
剰余金の配当	△565	△558
当期純利益	2,251	1,372
自己株式の取得	△325	△315
自己株式の処分	1	3
土地再評価差額金の取崩	—	△16
当期変動額合計	1,362	485
当期末残高	45,830	46,316
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,768	△67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,835	△1,528
当期変動額合計	△1,835	△1,528
当期末残高	△67	△1,595
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	165	△401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△566	△174
当期変動額合計	△566	△174
当期末残高	△401	△575
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,670	△1,670
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	16
当期変動額合計	—	16
当期末残高	△1,670	△1,654
評価・換算差額等合計		
前期末残高	262	△2,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,402	△1,685
当期変動額合計	△2,402	△1,685
当期末残高	△2,139	△3,825

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	44,730	43,691
当期変動額		
剰余金の配当	△565	△558
当期純利益	2,251	1,372
自己株式の取得	△325	△315
自己株式の処分	1	3
土地再評価差額金の取崩	—	△16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,402	△1,685
当期変動額合計	△1,039	△1,200
当期末残高	43,691	42,490

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価 法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	移動平均法による原価法 (ただし、土地は個別法による原価法) —	移動平均法による原価法 (ただし、土地は個別法による原価法) (貸借対照表価額については収益性の低 下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日)を適用し ております。 この変更により、従来の方法によ った場合に比べて、当事業年度の営 業利益、経常利益及び税引前当期純 利益は、それぞれ27百万円減少して おります。
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(附属設備を除 く)については、定額法によっ ております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 15年～65年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年 度より、平成19年4月1日以降に取 得した有形固定資産については、改 正後の法人税法に基づく減価償却の 方法に変更しております。 この変更による当事業年度の損益に 与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産 同左 —

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得し、償却可能限度額まで償却が終了した有形固定資産については、翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更により、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ25百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p>	<p>—</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務として自己都合要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>—</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 通貨オプション (ヘッジ対象) 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を行っております。 ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前および事後に確認しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	(リース取引に関する会計基準) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、たな卸資産について当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記をしております。 なお、前事業年度のたな卸資産における「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,929百万円、46百万円、95百万円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																												
※1	<p>関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td> 未収入金</td> <td>1,615</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td>1,846</td> </tr> <tr> <td> 未払金</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	流動資産		売掛金	11	未収入金	1,615	流動負債		買掛金	1,846	未払金	18	<p>関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td> 未収入金</td> <td>1,245</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td>1,590</td> </tr> <tr> <td> 未払金</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	流動資産		売掛金	15	未収入金	1,245	流動負債		買掛金	1,590	未払金	7
科目	金額(百万円)																													
流動資産																														
売掛金	11																													
未収入金	1,615																													
流動負債																														
買掛金	1,846																													
未払金	18																													
科目	金額(百万円)																													
流動資産																														
売掛金	15																													
未収入金	1,245																													
流動負債																														
買掛金	1,590																													
未払金	7																													
※2	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号 最終改正 平成15年5月30日)に基づき、事業用土地の再評価を行なっております。再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日 公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価の方法 対象となる事業用土地の地域性、重要性及び用途を考慮して、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3項に定める地方税法「昭和25年法律第226号」第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行なって算定する方法および第4項に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に合理的な調整を行なって算定する方法、また、第5項に定める不動産鑑定士による鑑定評価による方法で算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △3,720百万円</p>	<p>同左</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △3,746百万円</p>																												
3	<p>貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 — 〃 差引額 3,000 〃</p>	<p>貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 — 〃 差引額 3,000 〃</p>																												

(損益計算書関係)

区分	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
※1	製品売上高には賃貸収入612百万円を含んでおり ます。	製品売上高には賃貸収入666百万円を含んでおり ます。																																				
※2	原価算入額に対する差額(△差益)の内訳は次の とおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原材料費差額</td> <td style="text-align: right;">△0百万円</td> </tr> <tr> <td>補助材料費差額</td> <td style="text-align: right;">△6 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6 "</td> </tr> </table>	原材料費差額	△0百万円	補助材料費差額	△6 "	合計	△6 "	原価算入額に対する差額(△差益)の内訳は次の とおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原材料費差額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>補助材料費差額</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9 "</td> </tr> </table>	原材料費差額	2百万円	補助材料費差額	6 "	合計	9 "																								
原材料費差額	△0百万円																																					
補助材料費差額	△6 "																																					
合計	△6 "																																					
原材料費差額	2百万円																																					
補助材料費差額	6 "																																					
合計	9 "																																					
※3	主な内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">版代、包装資材等</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入の原価</td> <td style="text-align: right;">142 "</td> </tr> </table>	版代、包装資材等	99百万円	賃貸収入の原価	142 "	主な内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">版代、包装資材等</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入の原価</td> <td style="text-align: right;">152 "</td> </tr> </table>	版代、包装資材等	105百万円	賃貸収入の原価	152 "																												
版代、包装資材等	99百万円																																					
賃貸収入の原価	142 "																																					
版代、包装資材等	105百万円																																					
賃貸収入の原価	152 "																																					
※4	主な内訳は次のとおりであります。 見本費 22百万円	主な内訳は次のとおりであります。 見本費 29百万円																																				
※5	—	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後 の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に 含まれております。 27百万円																																				
※6	関係会社との取引にかかるものは次のとおりで あります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">13,119 "</td> </tr> <tr> <td>業務代行料</td> <td style="text-align: right;">820 "</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">185 "</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">371 "</td> </tr> </table>	製品売上高	193百万円	製品仕入高	13,119 "	業務代行料	820 "	受取利息	185 "	受取賃貸料	371 "	関係会社との取引にかかるものは次のとおりで あります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">13,333 "</td> </tr> <tr> <td>業務代行料</td> <td style="text-align: right;">787 "</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">130 "</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">358 "</td> </tr> </table>	製品売上高	186百万円	製品仕入高	13,333 "	業務代行料	787 "	受取利息	130 "	受取賃貸料	358 "																
製品売上高	193百万円																																					
製品仕入高	13,119 "																																					
業務代行料	820 "																																					
受取利息	185 "																																					
受取賃貸料	371 "																																					
製品売上高	186百万円																																					
製品仕入高	13,333 "																																					
業務代行料	787 "																																					
受取利息	130 "																																					
受取賃貸料	358 "																																					
※7	販売費に属する費用のおおよその割合は49%で あり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 51%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当等</td> <td style="text-align: right;">1,532百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">105 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">94 "</td> </tr> <tr> <td>業務代行料</td> <td style="text-align: right;">915 "</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">678 "</td> </tr> <tr> <td>支払運賃</td> <td style="text-align: right;">824 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">166 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">218 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">280 "</td> </tr> </table> 研究開発費は一般管理費のみで当期製造費用には ありません。	給与手当等	1,532百万円	賞与引当金繰入額	105 "	退職給付費用	94 "	業務代行料	915 "	広告宣伝費	678 "	支払運賃	824 "	減価償却費	166 "	賃借料	218 "	研究開発費	280 "	販売費に属する費用のおおよその割合は49%で あり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 51%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当等</td> <td style="text-align: right;">1,557百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">94 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">89 "</td> </tr> <tr> <td>業務代行料</td> <td style="text-align: right;">857 "</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">673 "</td> </tr> <tr> <td>支払運賃</td> <td style="text-align: right;">842 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">194 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">209 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">292 "</td> </tr> </table> 研究開発費は一般管理費のみで当期製造費用には ありません。	給与手当等	1,557百万円	賞与引当金繰入額	94 "	退職給付費用	89 "	業務代行料	857 "	広告宣伝費	673 "	支払運賃	842 "	減価償却費	194 "	賃借料	209 "	研究開発費	292 "
給与手当等	1,532百万円																																					
賞与引当金繰入額	105 "																																					
退職給付費用	94 "																																					
業務代行料	915 "																																					
広告宣伝費	678 "																																					
支払運賃	824 "																																					
減価償却費	166 "																																					
賃借料	218 "																																					
研究開発費	280 "																																					
給与手当等	1,557百万円																																					
賞与引当金繰入額	94 "																																					
退職給付費用	89 "																																					
業務代行料	857 "																																					
広告宣伝費	673 "																																					
支払運賃	842 "																																					
減価償却費	194 "																																					
賃借料	209 "																																					
研究開発費	292 "																																					
※8	固定資産売却益の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18 "</td> </tr> </table>	土 地	18百万円	合 計	18 "	固定資産売却益の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41 "</td> </tr> </table>	土 地	41百万円	合 計	41 "																												
土 地	18百万円																																					
合 計	18 "																																					
土 地	41百万円																																					
合 計	41 "																																					
※9	固定資産除却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0 "</td> </tr> </table>	機械及び装置	0百万円	工具器具及び備品	0 "	合 計	0 "	固定資産除却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2 "</td> </tr> </table>	機械及び装置	0百万円	工具器具及び備品	2 "	合 計	2 "																								
機械及び装置	0百万円																																					
工具器具及び備品	0 "																																					
合 計	0 "																																					
機械及び装置	0百万円																																					
工具器具及び備品	2 "																																					
合 計	2 "																																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,789,731	2,323,288	11,031	22,101,988

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

市場買付による増加

2,179,000株

単元未満株式の買取りによる増加

144,288株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少

11,031株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,101,988	2,203,779	31,987	24,273,780

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

市場買付による増加

2,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加

203,779株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少

31,987株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)																																								
—	ファイナンス・リース取引																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)	所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年 3月 31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置</th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> <td style="text-align: right;">376百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">100 "</td> <td style="text-align: right;">136 "</td> <td style="text-align: right;">16 "</td> <td style="text-align: right;">254 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">32 "</td> <td style="text-align: right;">78 "</td> <td style="text-align: right;">11 "</td> <td style="text-align: right;">122 "</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	取得価額 相当額	133百万円	214百万円	27百万円	376百万円	減価償却 累計額 相当額	100 "	136 "	16 "	254 "	期末残高 相当額	32 "	78 "	11 "	122 "	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置</th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">33 "</td> <td style="text-align: right;">130 "</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> <td style="text-align: right;">171 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">17 "</td> <td style="text-align: right;">35 "</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> <td style="text-align: right;">59 "</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	取得価額 相当額	50百万円	166百万円	13百万円	230百万円	減価償却 累計額 相当額	33 "	130 "	7 "	171 "	期末残高 相当額	17 "	35 "	5 "	59 "
	機械及び 装置	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計																																					
取得価額 相当額	133百万円	214百万円	27百万円	376百万円																																					
減価償却 累計額 相当額	100 "	136 "	16 "	254 "																																					
期末残高 相当額	32 "	78 "	11 "	122 "																																					
	機械及び 装置	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計																																					
取得価額 相当額	50百万円	166百万円	13百万円	230百万円																																					
減価償却 累計額 相当額	33 "	130 "	7 "	171 "																																					
期末残高 相当額	17 "	35 "	5 "	59 "																																					
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">59 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">122 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	62百万円	1年超	59 "	計	122 "	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">59 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	36百万円	1年超	22 "	計	59 "																												
1年内	62百万円																																								
1年超	59 "																																								
計	122 "																																								
1年内	36百万円																																								
1年超	22 "																																								
計	59 "																																								
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料 (減価償却費相当額)	74百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料 (減価償却費相当額)	62百万円																																				
支払リース料 (減価償却費相当額)	74百万円																																								
支払リース料 (減価償却費相当額)	62百万円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
(減損損失)	(減損損失)																																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																								

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)																																																
<p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">776百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td style="text-align: right;">190 〃</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">586 〃</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">875 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">972 〃</td> </tr> </table> <p>3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">30 〃</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">66 〃</td> </tr> </table> <p>4 受取利息相当額の算定方法 受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		建物		取得価額	776百万円		減価償却 累計額	190 〃		期末残高	586 〃		1年内	97百万円	1年超	875 〃	計	972 〃	受取リース料	97百万円	減価償却費	30 〃	受取利息相当額	66 〃	<p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">776百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td style="text-align: right;">237 〃</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">539 〃</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">777 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">875 〃</td> </tr> </table> <p>3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">34 〃</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">62 〃</td> </tr> </table> <p>4 受取利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失) 同左</p>		建物		取得価額	776百万円		減価償却 累計額	237 〃		期末残高	539 〃		1年内	97百万円	1年超	777 〃	計	875 〃	受取リース料	97百万円	減価償却費	34 〃	受取利息相当額	62 〃
	建物																																																
取得価額	776百万円																																																
減価償却 累計額	190 〃																																																
期末残高	586 〃																																																
1年内	97百万円																																																
1年超	875 〃																																																
計	972 〃																																																
受取リース料	97百万円																																																
減価償却費	30 〃																																																
受取利息相当額	66 〃																																																
	建物																																																
取得価額	776百万円																																																
減価償却 累計額	237 〃																																																
期末残高	539 〃																																																
1年内	97百万円																																																
1年超	777 〃																																																
計	875 〃																																																
受取リース料	97百万円																																																
減価償却費	34 〃																																																
受取利息相当額	62 〃																																																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年 3月 31日)	当事業年度 (平成21年 3月 31日)
<p>子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">701 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">750 "</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">276 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,327 "</td></tr> <tr><td>通貨オプション</td><td style="text-align: right;">275 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">45 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">271 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,731 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,076 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">654 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">654 "</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金(損)</td><td style="text-align: right;">2,149百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,149 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>土地再評価差額金(益)</td><td style="text-align: right;">2,478 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">2,478 "</td></tr> </table>	賞与引当金	46百万円	貸倒引当金	15 "	退職給付費用	701 "	減価償却超過額	750 "	未払金	276 "	未払事業税	20 "	繰越欠損金	1,327 "	通貨オプション	275 "	その他有価証券評価差額金	45 "	その他	271 "	<hr/>		繰延税金資産小計	3,731 "	評価性引当額	△3,076 "	<hr/>		繰延税金資産合計	654 "	<hr/>		繰延税金資産の純額	654 "	土地再評価差額金(損)	2,149百万円	評価性引当額	△2,149 "	<hr/>		土地再評価差額金(益)	2,478 "	<hr/>		再評価に係る繰延税金負債の純額	2,478 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">534 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">704 "</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">301 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">982 "</td></tr> <tr><td>通貨オプション</td><td style="text-align: right;">234 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">648 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">270 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,752 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,429 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">323 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">323 "</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金(損)</td><td style="text-align: right;">2,143百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,143 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>土地再評価差額金(益)</td><td style="text-align: right;">2,478 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">2,478 "</td></tr> </table>	賞与引当金	41百万円	貸倒引当金	15 "	退職給付費用	534 "	減価償却超過額	704 "	未払金	301 "	未払事業税	19 "	繰越欠損金	982 "	通貨オプション	234 "	その他有価証券評価差額金	648 "	その他	270 "	<hr/>		繰延税金資産小計	3,752 "	評価性引当額	△3,429 "	<hr/>		繰延税金資産合計	323 "	<hr/>		繰延税金資産の純額	323 "	土地再評価差額金(損)	2,143百万円	評価性引当額	△2,143 "	<hr/>		土地再評価差額金(益)	2,478 "	<hr/>		再評価に係る繰延税金負債の純額	2,478 "
賞与引当金	46百万円																																																																																												
貸倒引当金	15 "																																																																																												
退職給付費用	701 "																																																																																												
減価償却超過額	750 "																																																																																												
未払金	276 "																																																																																												
未払事業税	20 "																																																																																												
繰越欠損金	1,327 "																																																																																												
通貨オプション	275 "																																																																																												
その他有価証券評価差額金	45 "																																																																																												
その他	271 "																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産小計	3,731 "																																																																																												
評価性引当額	△3,076 "																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産合計	654 "																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産の純額	654 "																																																																																												
土地再評価差額金(損)	2,149百万円																																																																																												
評価性引当額	△2,149 "																																																																																												
<hr/>																																																																																													
土地再評価差額金(益)	2,478 "																																																																																												
<hr/>																																																																																													
再評価に係る繰延税金負債の純額	2,478 "																																																																																												
賞与引当金	41百万円																																																																																												
貸倒引当金	15 "																																																																																												
退職給付費用	534 "																																																																																												
減価償却超過額	704 "																																																																																												
未払金	301 "																																																																																												
未払事業税	19 "																																																																																												
繰越欠損金	982 "																																																																																												
通貨オプション	234 "																																																																																												
その他有価証券評価差額金	648 "																																																																																												
その他	270 "																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産小計	3,752 "																																																																																												
評価性引当額	△3,429 "																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産合計	323 "																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産の純額	323 "																																																																																												
土地再評価差額金(損)	2,143百万円																																																																																												
評価性引当額	△2,143 "																																																																																												
<hr/>																																																																																													
土地再評価差額金(益)	2,478 "																																																																																												
<hr/>																																																																																													
再評価に係る繰延税金負債の純額	2,478 "																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実行税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.64%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.93</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.26</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.89</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△36.20</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3.70</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">1.04%</td></tr> </table>	法定実行税率(調整)	40.64%	住民税均等割額	0.93	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.26	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.89	評価性引当額の増減	△36.20	その他	△3.70	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.04%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実行税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.64%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.32</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.39</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.80</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△38.56</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.33</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">2.66%</td></tr> </table>	法定実行税率(調整)	40.64%	住民税均等割額	1.32	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.39	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.80	評価性引当額の増減	△38.56	その他	△0.33	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.66%																																																												
法定実行税率(調整)	40.64%																																																																																												
住民税均等割額	0.93																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.26																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.89																																																																																												
評価性引当額の増減	△36.20																																																																																												
その他	△3.70																																																																																												
<hr/>																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.04%																																																																																												
法定実行税率(調整)	40.64%																																																																																												
住民税均等割額	1.32																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.39																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.80																																																																																												
評価性引当額の増減	△38.56																																																																																												
その他	△0.33																																																																																												
<hr/>																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.66%																																																																																												

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	234.78円	231.03円
1株当たり当期純利益	11.98円	7.45円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たりの純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	43,691	42,490
普通株式に係る純資産額 (百万円)	43,691	42,490
普通株式の発行済株式数 (千株)	208,195	208,195
普通株式の自己株式数 (千株)	22,101	24,273
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	186,093	183,921

2 1株当たりの当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,251	1,372
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,251	1,372
普通株式の期中平均株式数 (千株)	187,888	184,167

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
東レ(株)	2,687,000	1,061
旭化成(株)	1,706,000	605
(株)オンワードホールディングス	780,000	500
イオン(株)	556,560	358
ユニー(株)	371,579	285
(株)しまむら	48,780	256
(株)セブン&アイホールディングス	118,155	255
三井住友海上グループホールディングス(株)	83,700	190
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	50,400	171
(株)横浜銀行	331,000	138
その他(45銘柄)	1,334,176	981
計	8,067,350	4,805

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,236	19	—	15,256	9,417	289	5,839
構築物	1,037	—	—	1,037	850	20	187
機械及び装置	736	—	18	717	691	8	26
車両及び運搬具	39	—	0	39	35	1	4
工具器具及び備品	443	67	67	443	366	49	76
土地	17,521	—	128	17,393	—	—	17,393
建設仮勘定	2	375	377	—	—	—	—
有形固定資産計	35,017	462	591	34,888	11,361	369	23,527
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	206	182	39	23
その他	—	—	—	2	2	0	0
無形固定資産計	—	—	—	209	185	39	23
長期前払費用	132	6	16	122	76	19	45

(注) 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、「前期末残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	41	35	0	34	42
賞与引当金	115	102	115	—	102

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、債権回収による取崩額0百万円および一般債権の貸倒実績率による洗替額31百万円、貸倒懸念債権の繰戻し額2百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金 当座預金	86
普通預金	4,553
別段預金	2
定期預金	100
外貨普通預金	1,211
計	5,953
合計	5,958

(ロ) 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)コンビ	18
(株)トキハインダストリー	16
(株)大和	12
(株)天満屋ストア	11
(株)イズミヤ	9
その他	65
合計	134

b 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	78
平成21年5月満期	46
平成21年6月満期	9
合計	134

(ハ) 売掛金

a 主要取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
(株)しまむら	415
(株)イトーヨーカ堂	413
イオン(株)	382
ユニー(株)	193
(株)ダイエー	103
その他	2,018
合計	3,527

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

区分	期首残高	当期発生高	当期回収高	当期末残高	回収率(%)	滞留期間(日)
	(A) (百万円)	(B) (百万円)	(C) (百万円)	(D) (百万円)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
売掛金	3,783	25,336	25,592	3,527	87.9	53

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(ニ) 商品及び製品

	品名	金額(百万円)
商品	販売用土地	567
	小計	567
製品	靴下	2,268
	インナーウェア	632
	小計	2,901
合計		3,468

(注) 販売用土地の内訳

地方区分	面積(m ²)	金額(百万円)
神奈川県	6,295	531
宮城県	5,584	27
青森県	1,793	8
その他	1,202	0
合計	14,875	567

(ホ) 仕掛品

品名	金額(百万円)
インナーウェア	39
合計	39

(ヘ) 原材料及び貯蔵品

	品名	金額(百万円)
原材料	靴下	30
	小計	30
貯蔵品	インナーウェア	37
	その他	33
	小計	70
合計		100

② 固定資産

(イ) 関係会社出資金

相手先	金額(百万円)
煙台厚木華潤靴下有限公司	2,372
厚木(上海)時装貿易有限公司	213
山東華潤厚木尼龍有限公司	198
阿姿誼(上海)国際貿易有限公司	85
阿姿誼(上海)針織有限公司	24
合計	2,893

(ロ) 関係会社長期貸付金

貸付先	金額(百万円)
アツギ東北(株)	3,423
煙台厚木華潤靴下有限公司	834
山東華潤厚木尼龍有限公司	210
アツギ佐世保(株)	140
アツギケア(株)	104
神奈川スタッフ(株)	196
合計	4,908

③ 流動負債

(イ) 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
チーカス(株)	57
(株)ローザ	34
金川商店	18
(株)クリエート	16
テンタック(株)	11
その他	71
合計	209

b 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	65
平成21年5月満期	65
平成21年6月満期	73
平成21年8月満期	4
合計	209

(ロ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
アツギ東北(株)	1,430
東レ(株)	393
旭化成せんい(株)	291
煙台厚木華潤靴下有限公司	85
ミヤマ(株)	71
その他	481
合計	2,753

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載いたします。 (ホームページアドレス http://www.atsugi.co.jp)
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を行使することができません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度	第82期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	平成20年6月27日 関東財務局長に提出
------	----------------------------------	-------------------------

(2) 四半期報告書及び確認書

第83期 第1四半期	(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	平成20年7月31日 関東財務局長に提出
〃 第2四半期	(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	平成20年11月4日 関東財務局長に提出
〃 第3四半期	(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	平成21年2月6日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第83期 第1四半期(自平成20年4月1日 至平成 20年6月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書	平成20年11月4日 関東財務局長に提出
---	-------------------------

(4) 自己株券買付状況報告書

平成20年4月4日
平成20年6月4日
平成20年7月4日
関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

アツギ株式会社
取締役会 殿

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 山 田 洋 一 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 鴨 田 淳 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 志 村 さ や か ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアツギ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アツギ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

アツギ株式会社
取締役会 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	田	洋	一	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	田	英	志	Ⓜ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアツギ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アツギ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アツギ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アツギ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

アツギ株式会社
取締役会 殿

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 山 田 洋 一 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 鴨 田 淳 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 志 村 さ や か ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアツギ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アツギ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

アツギ株式会社
取締役会 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 洋 一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 英 志 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアツギ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アツギ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【会社名】 アツギ株式会社

【英訳名】 ATSUGI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 本 義 治

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 神奈川県海老名市大谷北1丁目9番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長藤本義治は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、連結子会社7社及び持分法適用会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）または総資産金額の高い金額から合算し、前連結会計年度の連結売上高または連結総資産金額の概ね2/3に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」としてしております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売上原価、売掛金、棚卸資産及び買掛金に至る業務プロセスを評価対象としております。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスや、リスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【会社名】 アツギ株式会社

【英訳名】 ATSUGI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 本 義 治

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 神奈川県海老名市大谷北1丁目9番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長藤本義治は、当社の第83期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

